



総合教育政策局
政策課課長補佐

則本 浩佑

Norimoto Kosuke
平成 17 年入省 (法律)

初等中等教育局
初等中等教育企画課専門官

鏡味 佳奈

Kagami Kana
平成 22 年入省 (法律)

高等教育局
高等教育企画課課長補佐

草野 純一

Kusano Junichi
平成 16 年入省 (法律)

特集

新型コロナウイルス感染症とこれからの教育

—本日は、昨今の新型コロナウイルス感染症禍を踏まえた教育の在り方について様々な角度からお話をいただくため、教育 3 局から 3 人の方にお越しいただきました。まずは、それぞれどのように教育行政に携わっているのか教えてください。

則本：総合教育政策局は、生涯学習政策局を母体に平成 30 年度の組織再編で新たに誕生した新しい局です。教育 3 局の筆頭局として、初等中等教育行政、高等教育行政、生涯学習行政を通じた政策をリードしていく立場で、教育行政全体を俯瞰して業務を行っています。また、特に教育振興基本計画の改定など、10 年後、20 年後の社会を見据えて、今後の教育の在り方を検討する業務も担っています。

鏡味：初等中等教育局は、主に幼稚園から高校までの学校教育を担当する局で、その中で私は局全体の総合調整に携わっています。初等中等教育局には、教員の人事や給与、学習指導要領、教科書、生徒指導、学校保健や給食、特別支援教育など、様々な制度や施策を担う部署が 10 あります。その局内の各課を取りまとめて、ほかの部局等とも調整し、学校教育がより良いものとなるよう、学校現場を支える仕組みとなるよう局全体をコーディネートしていく、それが私の仕事です。

草野：大学や高等専門学校を担当している高等教育局では、局内の複数の部署に関わる案件や、他局と連携して対応する必要がある案件について、スムーズかつ適切、効率的に対応できるように交通整理をしたり、全体を代表して対応したりする仕事をしています。新型コロナウイルス感染症の対応について言えば、学生や教員、それから一般の事務職員の方はそれぞれ異なる対応が必要ですし、大学は教育だけではなくて研究もしていますので、担当課が局内外の複数課となります。また、教育といった場合も、対面で行う面接授業や遠隔授業といった手法や、大学の施設の利用や整備のほか、入学式や卒業式のような行事は小中学校のように教育活動とは位置付けられていませんが、非常に幅広く関連

してきます。これら全体をまとめて、各案件についてそれぞれの担当課が連携してスムーズに対応できるように調整しています。

——今回、新型コロナウイルス感染症が流行し始めたときを振り返っていただき、そのときはどういった様子だったか教えていただけますでしょうか。

則本：未知のウイルスであったため、感染がどこまで拡大するのか、いつ収束するのかがあらかじめ予測できない中で、手探りでの対応を進めていきました。慌ただしい状況の中で、各課では、事業実施の延期、代替措置の実施などの対応を行っていきました。特に感染流行初期は、今後拡大が続いた場合に業務にどのような影響が出るか、それらにどう対処していくのかなど、局全体でシミュレーションを繰り返し繰り返し行っていました。

鏡味：新型コロナウイルス感染症が流行し始めたときは、日々目まぐるしく状況が変わる中、学校における感染症対策の徹底とともに、海外から帰国した児童生徒の就学支援などに取り組んでおりました。

令和2年2月27日、新型コロナウイルス感染症対策本部における議論を踏まえた総理発言により、3月2日から全国の一斉臨時休業が始まりました。このとき、少しでも各現場の対応に役立てるように、局内で協力してQ & Aを作成するなど、いろいろ参考となる情報の整理や発信に取り組みました。また、一斉の臨時休業に伴い、子供たちの居場所の確保も課題となり、前例のない中で打てる手だてを議論し、関係省庁とも連携して対応しました。

草野：大学では、多くの外国人留学生を受け入れており、また、海外に留学している多くの日本人留学生もいます。高等教育局では、外務省から出されている海外安全情報の注意喚起等に基づき、令和2年1月から各大学に対して教職員や学生に対する周知やきめ細やかな対応を求めてきました。2月の下旬にかけて感染状況がさらに悪化し、小学校などに対しては一斉休校の要請を行いました。大学に対してはすでに授業が終わり春期休業に入っていることを踏まえ、休校要請は行いませんでした。

しかしながら、授業は行われていませんが、3月は卒業式があります。また、4月の入学式や授業の開始時期はどうか。同じ大学の中でも学部学科によって授業の開始時期や入学式も異なります。把握のために調査をかけるにしても、大学の所在する地域によっては外出自粛の要請により、テレワーク環境が十分ではないという観点で大学事務局の勤務体制が十分ではなく、調査の必要性と把握可能性のバランスの中で非常に悩ましい状況でした。それから、3月は学生が国内、国外に旅行に出かける時期です。特に海外から帰国した学生が新型コロナウイルスに感染し、国内で感染を広めた事案が指摘され、学生や教職員の感染防止の徹底などが強く求められていましたので、文部科学省として大学に対して文書で様々な要請を行っていました。

——新型コロナウイルス感染症への対応として、それぞれどのような取組を行ってこられたでしょうか。

草野：大学などの高等教育分野では、感染対策の徹底と学修機会の確保との両立を目指すということが基本的な考え方です。大学では、令和2年度の授業について、多くの大学で様々な形態の遠隔授業が行われ、授業自体は進められてきましたが、大学での対面で行う授業、いわゆる面接授業を求める声があり、特に新入生からは面接授業やキャンパス内での学びを求める声が多くあります。大学が行う授業の形態については大学が決めるものですので、文部科学省が強制力をもって指導する権限はありません。文部科学省としてできることは限られますが、大学に対しては感染対策の徹底をした上で、可能なものは面接授業の実施をお願いするとともに、感染対策と面接授業の両立させた事例や新入生への配慮の事例など大学での好事例を集めて他の大学に紹介したり、また、学生への経済的な支援など新たな措置も講じてきました。

鏡味：新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、感染症対策を徹底しつつ、子供たちの学びを保障していくことが重要だと考えています。そのため、衛生管理マニュアルを作成して随時改訂しています。また、昨年6月には「学びの保障」総合対策パッケージを取りまとめ、学習指導の工夫や充実について示すとともに、感染対策や教育活動に必

要な人的、物的体制の整備について予算措置するなどに取り組んできました。

また、「GIGA スクール構想」の実現に向けては、コロナ以前から取り組んでいたところですが、今回の新型コロナウイルス感染症拡大防止のために臨時休業が行われる中、子供たちが ICT を活用できる環境を整備することがますます急務となり、「GIGA スクール構想」を前倒し、加速化して、児童生徒 1 人 1 台端末の整備や通信環境の整備などに取り組んできました。学校現場を含めた関係者と一丸となって、子供たちの学びを止めない、そのためにできることは何でもやろうという思いで取り組んできました。

則本：総合教育政策局内では、全課の業務に影響があり、様々な対応を取っていきました。例えば、外国との往来が規制されることにより生じた海外にある日本人学校への教師派遣や教科書の配布といった問題、感染拡大防止の観点から教員免許の取得に必要な教育実習をどのように実施すべきかという問題などへ対応策を講じていきました。

また、学校休業が続く中で、子供たちの学びの保障のため、初等中等教育局と連携して、家庭学習を支援するための動画などのコンテンツを提供する「学びの応援サイト」を立ち上げました。これを保護者の方々にダイレクトに情報発信していくため、保護者の方たちが日常的に使っている LINE など活用していきました。

学校外のことについては、緊急事態宣言が続く中で、子供たちが友達ともなかなか会えず、家で長時間過ごさざるを得ないといった状況なども踏まえ、体験活動の推進などにも取り組んできました。



——では、今回の対応において、一番大変だったことや、気をつけていたことはありますか？

草野：やはりこれまでにない状況の中で対応が求められたことは大変でしたし、情報の発信の仕方、学生や保護者、一般の方を含めてどのように受け止められるかについて常に気をつけていました。昨今、SNS の利用の普及により、通知などの発信をした後、それに対する反応の広がりや反応の即時性が 5 年、10 年前とはかなり異なると感じています。留意していますが、想像していたものや伝えたいこととは違う反応が見られることもあり、事後の対応を含めて難しい点だと思います。

鏡味：前例がない中で、刻々と状況が変わるところが私も大変だと感じていました。例えば 3 月下旬には、4 月からの学校再開に向け、学校再開ガイドラインを作成するとともに、臨時休業を行う際の参考となるよう、臨時休業の実施に関するガイドラインを作成しましたが、実際、4 月に入ると緊急事態宣言が行われるなどして、結局、新学期早々、多くの学校は再び臨時休業に入ることとなりました。状況が刻々と変わっていく中で、スピード感をもって、その時点での状況等を整理し、打てる最善の手だてを至急議論し実行していく。そういったところは大変でしたけれども、関係者と悩みながらも力を合わせて一丸となれたことは、私の中でも一つの糧になっていると思います。

則本：やはり前例がないことでしたので、いろいろ試してみて、それは何かの課題をクリアするためのことなんですけれども、ただ、それをやってみると、当然、新たな問題も付随的に出てくるので、次にそういったことに対処する。例えば、休業であれば、学校を休業するということがまず必要だったわけですが、それに伴って子供の居場所をどうするのかという問題が生じたり、居場所を確保するために次はこれが必要だと、そういった新しいことをやろうとしたときに出てくる新たな課題への対処を次々とやっていく必要があったということが、このコロナ対応という仕事の難しさであったかと、振り返って思います。

草野：我々も職場での出勤割合の目標値が設定され、テレワーク（自宅での勤務）が求められましたが、当時は皆さん

の課はどうでしたか？

則本：私たちの働き方という面では、これまで一部の人が活用するものであったテレワークが、コロナウイルス感染症により、ほとんどの人が経験することになり、テレワークが一気に進みました。多様な働き方の可能性が出て来たという面ではメリットかと思えます。他方で、やはり自家で仕事をすることのデメリットにも共通認識が生まれつつあり、今後はテレワークのメリットとデメリットを踏まえて、どのようにテレワークを活用していけるかを考えるための良い機会になったとも思えます。

——業務を進めていく上で不安はありましたか。

草野：多分、これも先ほどの質問と似ているところがありますが、2つの面があると思います。1つは業務についてです。まずはしっかり仕事を進められるだろうかということ。常にベストを尽くして仕事はしていますが、様々な状況で様々な価値観を持っている方々がいて、全ての人が良いという方法を見つけることが難しい。しかも、不満を持っている声が、即時性をもって、広く、直接届く時代の中で、上司や同僚とももちろん相談しながら対応していますが、ベストな方法はどれだろうかと常に自問自答しています。

もう1つは、自分だけでなく、部下も含めて職員の健康や勤務の継続という意味での不安がありました。文部科学省がある東京は、日本の中でも感染状況が厳しい地域です。そこに職場があり、業務を止めるわけにはいきませんが、感染するリスクは常にあります。職員の健康も大切ですし、業務を継続することも大切です。仮に職場で集団感染が起ってしまったら、影響は自分たちの健康だけではありません。気をつけていても感染するリスクは常にありますので不安な思いはありますが、感染防止対策と健康管理を徹底しつつ、業務にあたっています。

鏡味：仕事面での不安としては、例えば、「学校は閉めるべき」という声もあれば、「学校を開いてください」という声もあり、様々な相反する声がダイレクトにあったことです。そうした中で、試行錯誤しながらもいろいろ関係者と話し合い、一つ一つ政策を行ってきました。

働き方の面では、一部テレワークになり、顔も見えない状況でやり取りし、大きな方向性を急いで調整しなければいけないときには不安もありましたが、そこは何とかやりながら改善していったという感じです。

則本：やはり1年ぐらい前は、特に未知のウイルスということで社会全体が不安になっていましたし、政策を考える私たちとしても、答えがあらかじめ分からないことに対処しなければいけない不安みたいなものもやはりあったと思います。ただ、いま鏡味専門官が言われた通り、そういった中でも関係者と一つ一つ話をしていき、知恵を出し合って現実的な対応策を考えてきたという意味では、今の段階で考えると、着実な対応策の積み重ねにより、少しずつ不安は乗り越えられてきたのかと思います。



——新型コロナウイルス感染症への対応において培った経験は、今後、どのように反映されて、生かされますでしょうか。また、今後の課題についてお聞かせください。

則本：新型コロナウイルス感染症は、様々な意味で社会の在り方を変えたとか、これから変えていくということが言われていますが、今日の話の中でもありましたが、それは教育行政の在り方や文部科学省での働き方についても言えると思います。何といても、やはりオンライン化の進展の影響は大きく、学校での教え方や学び方に変革が生じたと思います。また、これまで当たり前、変えられないと思っていたことも、ブレークスルーされるということを肌で感じた

ということは、非常に大きな経験であったと感じます。

例えば、総合教育政策局では教員研修も担当していますが、これも、オンラインのメリット・デメリットを踏まえた形がスタンダードになっていくと思います。

鏡味：今回の新型コロナウイルス感染症の対応を受けて、変わっていくもの、あるいは逆に変わらない本質というものが見えた気がしています。ICT活用という手段や方法が多様化する一方で、人との関わり合いの重要性や大切さを身にしみて感じました。例えば学校について考えますと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、長いところは3か月ぐらい臨時休業が続きましたが、その中で、いろいろな課題が出てきて、学校の役割というものも再認識されたと思います。学校というのは、単に知識を伝達する場ではなくて、対面や集団の中で社会性や人間性を形成する場なのだ。今後については、対面の良さやオンラインによる教育の良さを組み合わせながら、学びを広げ、深め、新しい学び方を実現していくことが重要だと考えています。



草野：大きく分けて2つあると思っています。1つは、大学などの高等教育の現場においては、オンラインを含む遠隔授業が非常に多くの大学等で行われたことによって得られた経験やノウハウといったソフト面の蓄積と、設備整備というハード面での整備が進んだことは授業や学修の形態に大きく影響を与えていると思っています。

そして、もう1つは、文部科学行政に与える影響です。新たな感染症への対応という観点では、約10年前、平成21年に新型インフルエンザが流行しました。私は当時、私立学校行政を担当しており、このときも、新しい感染症の対応をしています。当時も今回も、高等教育局に所属しているときに経験したからこそ余計に感じるころなのかもしれませんが、平成21年の新型インフルエンザ感染症への対応と今回の対応とは相当違いがあります。今回の対応は将来また新たな感染症が発生したときの参考になりますので、この経験

を生かしてマニュアルを作成することは重要ですが、状況が違えばそれに合わせた対応が必要になりますので、その状況に柔軟に対応できる人材、行政官をしっかりと育てていくこともとても重要だと思います。

鏡味：ちなみに、感染症といった危機以外にも、日本は、地震、台風、豪雨などの災害も多くなっていて、緊急的な対応も増えていると感じています。今回、コロナ対応で子供たちの学びを止めないための取組を行ってきましたが、そこでの取組や考え方の中には、感染症だけではなく、自然災害など緊急的な事態においても生かせるところはあるのかなと思っています。

——今後、文部科学省に入省される方へのメッセージをお願いいたします。

則本：皆さん一人一人が、今、教育行政に関して持っている問題意識こそが、未来の教育を拓いていく原動力になっていくと思います。日本の教育をより良くしていきたいという熱い思いと、具体的な問題意識を持った皆さんと一緒に次の時代の教育政策をつくっていくことを楽しみにしていますので、ぜひ文部科学省の門を叩いてみてください。

鏡味：20年後、30年後の未来をどう描いて、そのために何をしていきたいか。仕事をしていく中では、予測不可能な事態や、調整がハードな場面もありますが、思い描く未来への信念や自分の軸みたいなものが支えになると思います。人づくりに関われることへの誇りと責任感、それから様々な幅広い分野に携わって、自身の幅も広げていける向上心を持った方々と、明るく、楽しく一緒に仕事をしていけたらと思っています。

草野：社会の変化が早く、求められる業務の質、量ともに、年々高く、多くなっています。業務は楽ではなく、楽し

いときばかりではありません。しかし、どのような業務を任せられたとしても、やりがいがあり、成長もできる職場が文部科学省です。どのような職務、職場で働くにしても、5年、10年という中長期的な視点で、職業人としての成長を考えれば、役職ごと、職場ごと、まさにそのときに学ばなければならないことが山ほどあります。常に挑戦を続け、それぞれのペースであっても、状況を把握し、学び、進み続けられる方と、一緒に仕事ができることを楽しみにしています。

番外編

——以上で予定していた質問は終了しましたが、番外編として、テレワークについて印象を教えてください。

草野：私は非常に「良い」と思います。他方、「良い」ということには、様々な前提を話さないといけないと思います。上司や同僚が同じ職場で顔を合わせて働くことは、文部科学省での多くの業務において一番効率が良いというのはそのとおりだと思いますが、介護や子育てなど様々な事情で出勤すること自体が難しい方もいます。職場に出勤できない方が休んで全く仕事ができないというよりは、自家でも、できる範囲の仕事を進めることができるということは、本人にとっても、同僚にとっても、仕事が進むというだけでなく、業務の経験を重ねることができるという面でも、良い手段だと思っています。このような視点から見たものですので、職場に出勤しないと効率が悪いですとか、うまく伝わらないということはもちろんそのとおりの部分があります。手間や時間がかかる部分もありますが、業務を担える部分はありますし、やり方の改善もできます。さらに、今の技術ではまだまだなところはありますが、いずれ伝えられる情報量が対面をしている状況と変わらなくなれば、そのような議論もなくなると思っています。

鏡味：物理的に無理かなと思っていたことも、実際やってみたら、案外何とかなるというのが率直な感想でした。私の業務は連絡調整で、突発的な案件など、電話や対面で至急調整することも多々あるので、職場出勤チームとテレワークチームに分けた上での実施となりますが、ただ、今回、緊急事態下でテレワークを半ば強制的に実施することによって、これまで紙で配付していたものはメール送付にするなど、業務改善も少しずつですが進んだのかなと思います。テレワークの実施には課題もありますが、やってみたら思ったよりできたと感じています。

則本：テレワークの使い勝手は、担当している業務の性質によるところもあると思います。テレワークで問題なく進められる業務に携わっている人もいれば、そうではない場合もあると思うので、今後はそうしたことをきちんと見極めた上で活用していくと働き方も多様化でき、家庭の事情などと両立した働き方が可能になっていくと思っています。

今回は、準備期間がなく突然テレワークをすることになったので、私の場合、家にプリンターがないといった困ったこともありましたが、いつからやるということを決めて、準備できるのであれば問題なくテレワークが可能だと思っています。

——本日は、お忙しいところ、ありがとうございました。

※記事内の情報は2021年2月16日時点のものです。

総合教育政策局政策課課長補佐

則本 浩佑 Norimoto Kosuke
平成 17 年入省（法律）

平成 17 年 4 月 文部科学省高等教育局私学部私学行政課
平成 19 年 4 月 文化庁長官官房政策課
平成 20 年 4 月 同 文化庁芸術文化課企画調査係長
平成 21 年 11 月 同 長官官房政策課政策調整係長
平成 22 年 4 月 文部科学省大臣官房人事課計画調整班専門職
（併）人事院人材局研修調整課付（行政官国内研究員）
平成 24 年 4 月 同 大臣官房人事課総務班専門職
平成 24 年 7 月 復興庁統括官付参事官付主査
平成 25 年 6 月 文部科学省研究開発局地震・防災研究課専門官
平成 26 年 4 月 同 参事官付専門官
平成 27 年 4 月 北九州市教育委員会指導部指導企画課長
平成 29 年 4 月 文部科学省高等教育局医学教育課課長補佐
令和 元 年 7 月 現職

初等中等教育局初等中等教育企画課専門官

鏡味 佳奈 Kagami Kana
平成 22 年入省（法律）

平成 22 年 4 月 文部科学省初等中等教育局教科書課
平成 22 年 10 月 同 スポーツ・青少年局企画・体育課
平成 23 年 4 月 同 スポーツ・青少年企画課
平成 24 年 7 月 文化庁長官官房著作権課
平成 25 年 4 月 同 企画審議係長
平成 27 年 4 月 経済産業省商務情報政策局文化情報関連産業課新映像産業専門職
平成 29 年 4 月 文部科学省初等中等教育局参事官付評価企画係長
平成 29 年 7 月 同 参事官付専門官
平成 30 年 9 月 現職

高等教育局高等教育企画課課長補佐

草野 純一 Kusano Junichi
平成 16 年入省（法律）

平成 16 年 4 月 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課
平成 17 年 8 月 外務省大臣官房広報文化交流部文化交流課国際文化協力室
平成 19 年 10 月 文部科学省生涯学習政策局政策課教育改革推進室振興計画係長
平成 21 年 4 月 同 高等教育局私学部私学行政課法規係長
平成 23 年 4 月 文化庁文化財部記念物課専門職
平成 24 年 4 月 同 記念物課専門官
平成 26 年 4 月 徳島県教育委員会学校政策課長
平成 27 年 5 月 同 教職員課長
平成 28 年 4 月 同 教育文化課長
平成 29 年 4 月 文部科学省初等中等教育局児童生徒課課長補佐
平成 30 年 4 月 同 大臣官房国際課専門官（カリフォルニア大学総長本部客員研究員）
平成 31 年 4 月 現職